

特集

地域雇用と若者の就業

—移動・定着の実態



雇用情勢が堅調に推移している。厚生労働省が3月29日に発表した2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、約24年ぶりの高さとなった前月の水準を維持した。これを都道府県別に見ると、1倍に満たないのは埼玉、鹿児島、沖縄の3県だけで、最も低い沖縄でも1倍近い数値（0.91倍）を示している。その一方で、雇用環境などの地域間格差は依然として大きく、労働力の減少に苦しむ地方の活性化を図ることが重要な政策課題となっている。特集では、当機構が実施した将来の労働力需給推計や地域雇用に関する聞き取り調査、地方の若者の実態に焦点を当てた労働政策フォーラムなどから、地方圏の雇用と若者の就業について考える。

<今号の主な内容>

【JLPT推計】 都道府県に見る将来の労働力需給の姿

—全国の労働力需給の推計（2015年版）を踏まえて

【研究レポート】 若者の地域定着・還流のための「働く場」の問題

—地方圏における課題と取り組み

【事例紹介】 東北圏の若者の移住・定住について

【労働政策フォーラム】 移動する若者／移動しない若者—実態と問題を掘り下げる

【連載・労働相談の現場から】 ふるさと回帰支援センター